

●横浜国立大学 国際社会科学研究所企業システム専攻 「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

有職者の実践的な研究課題に対応した博士課程前・後期一貫研究指導體制の構築およびその研究指導ステップと教育プログラムの連携強化を図った。

有職者については、博士課程前期専修コース（ビジネススクール）で、専門の異なる2名の教員が学際型プロジェクト演習に基づいて研究指導を行い、同後期で、専門分野の指導をより厚くした3名の指導教員が研究計画書から第1次中間報告、第2次中間報告、予備審、博士論文審査にいたる研究指導を行う博士課程前・後期一貫研究指導體制を整備した。

有職者が博士論文を作成するプロセスでは、自らの実務経験や有職者として培ってきた問題意識に基づいた経営問題の発見、分析、創造的解決を行うために、「プロフェッショナル・プログラム」を構築した。具体的には、研究プロジェクトへの参加を通して問題発見を行う「リサーチ・プラクティカム」、自らの業務やケーススタディを通して問題発見・分析を行う「フィールドワーク」「ビジネス・リサーチ」、実務家・研究者とのディスカッションを通して解決策を探る「企業成長戦略」「ワークショップ演習」、問題解決策の研究報告とディスカッションを行う「グローバル・ワークショップ」「ワークショップ演習」からなる科目群を設置し、教育プログラムの中で自らの博士論文へ織り込むコンテンツを効果的に作成していくことのできる仕組みを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

研究指導委員会による研究指導や「プロフェッショナル・プログラム」を効果的に機能させるために、実践的教材や研究報告・ディスカッションの場を提供する補完プログラムを用意した。具体的には、研究指導をサポートするための「博士論文作成セミナー」、プロジェクト報告会、ケース分析のためのグッドプラクティスを紹介する「トップセミナー」、製品企画のプロセスを実践する「新製品企画実習」、共同研究などの成果報告を行う「研究報告会」、英語による講義履修とプレゼンを行う「英語プレゼン・セミナー」などである。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

博士課程後期の入学者に占める有職者の割合は、平成21～23年度の平均で58%、在籍者に占める割合は長期履修制度の影響もあり平成23年度で70%に上っている。また、有職者の在学者の約6割（平成23年度）は本学の博士課程前期専修コース（ビジネススクール）からの進学者であり、本プログラムで実施している有職者の博士課程前期・後期一貫教育が着実に根付いてきた。こうした影響は、一般学生と有職

者を合わせた博士課程後期全体の平均入試倍率 1.7 倍、平均入学定員充足率 1.04 といった数値にも表れている。また、博士課程前期・後期一貫教育プログラムで博士課程後期に進学した有職者（博士課程後期 2 年）は、ヒヤリングで以下のような感想を述べている。「この 2 年間を振り返ると様々なプログラムにより、研究テーマにフィットしつつ、社会人・経営管理職としての実務面にも役立つ様々な刺激を受けることができました。・・・研究指導面では、少人数のゼミ環境で先端のテーマに関する論文を読み議論したり、ビジネス・リサーチやフィールドワークなどの科目では自身の研究テーマに応じて、その一部を実際の調査研究と論述によりまとめることで、各人の博士論文に繋がるステップを踏みながら、的確な指導を受けることができていると感じます。」（「ビジネス・ドクタープログラム」リーフレットより抜粋）

●横浜国立大学 国際社会科学研究所企業システム専攻 「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

最新の経営問題に対応した教育コンテンツを提供した。具体的には、学際的研究体制をとる「プロジェクト演習」（ビジネススクール）、第一線で活躍する企業経営者や行政担当者とディスカッションを行う副専攻プログラム「企業成長戦略」、文字通り、企業のトップによる講演とディスカッションを行う「トップ・セミナー」などである。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

「プロジェクト演習」（ビジネススクール）では、演習テーマの設定の際に、定期的な企業アンケートや在学生、修了生へのヒヤリングなどにより、企業もしくは有職者のニーズ調査を行った。「企業成長戦略」「トップ・セミナー」などでは、実務経験豊富なプロジェクト・マネージャーを採用し、企業とのネットワーク構築を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

「プロジェクト演習」を実施しているビジネススクールでは、日経キャリアマガジン特別編集『MBA、会計、MOTパーフェクトブック』が実施した学生満足度調査（平成21～23年度）で高い得点を上げており、入試倍率も平均約4.5倍（平成21～23年度）と高い水準を維持している。「企業成長戦略」と「トップ・セミナー」では、多くの企業とネットワークを結ぶことができ、前者では29社、後者では12社の協力を得ることができた。「トップ・セミナー」のアンケートの平均評価点（各項目2点満点）は、研究への有効性1.9点、興味深さ1.89、期待通りのレベル1.67であり、以下のような感想も寄せられている。「ご自身の体験に基づいた、非常に含蓄のある内容だった。」「時間、国、人種を超えた視点、思考回路を持つ重要性を感じた。」「競争原理を上手く組み入れた組織運営とマーケティング戦略が興味深かった。」「経営の難しさや戦略決定など貴重な話だった。」「製造業の多くが抱えるテーマが盛り込まれた。」「中身の濃い話だった。」

●横浜国立大学 国際社会科学研究所企業システム専攻
「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

有職者の博士号（経営学）取得者（ビジネス・ドクター）と修士号（経営学）取得者（ビジネス・スクール修了生）が学位取得プロセスを通して習得した統合的マネジメント能力や実践的問題解決能力を修了後も維持発展させていくためにプログラムとして「フォローアップ・プログラム」を実施した。修了生には、「トップセミナー」、「プロジェクト報告会」などのオープン教育プログラムへの参加を促すと同時に、研究報告会、シンポジウム、共同研究などに報告者や共同研究者として招聘し、教育研究のネットワーク構築を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

研究室の枠を超えたネットワークを構築するために、修了生のデータベースを構築し、定期的に「フォローアップ・プログラム」の内容を配信すると同時に、学際的な研究会や共同研究の立ち上げを行った。また、研究会や共同研究には、財政支援を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

「フォローアップ・プログラム」の一環として毎年開催しているビジネス・スクール（博士課程前期・定員 12 名）修士論文報告会には、100 名前後の修了生、博士課程前期・後期在校生、外部の有職者が参加しており、在校生、修了生、教員などとの間にネットワークが構築されるようになった。また、同様に実務界のトップによる講演とディスカッションを行う「トップ・セミナー」には 12 回でのべ 463 人の院生と修了生が参加している。

研究室の枠を超えて修了生を招聘する学際的な研究報告会（平成 21 年 6 回、平成 22 年 6 回、平成 23 年 13 回）や共同研究（平成 21 年 2 件、平成 22 年 4 件、平成 23 年 6 件）は着実に増加しており、国内外の学会での研究報告、学会のスタディグループへの参加、研究書の出版とあって成果をあげてきている。